

森林資源・森林吸収量算定基礎調査事業のうち 森林吸収源インベントリ情報整備事業（継続）

【令和7年度予算概算決定額 228,133（223,049）千円】

<対策のポイント>

国連気候変動枠組条約及びパリ協定締約国が提出するNDC（自国が決定する貢献）の削減目標達成に向けた条約事務局への報告を行うため、**森林吸収量の報告に必要なデータを収集・分析するとともに、次期吸収量目標の検討や2050年カーボンニュートラルに向けた森林吸収量の算定精度の向上や効率化等**に取り組みます。

<事業目標>

国連気候変動枠組条約及びパリ協定に基づく森林吸収量の適切な報告（条約事務局報告、吸収量算定の精度の向上・効率化、審査対応等への活用・反映）

<事業の内容>

1. 森林吸収量算定のための基礎データの収集・分析

森林吸収量の算定・報告に必要な基礎データの収集・分析を実施します。

- 衛星画像等による土地利用変化の把握
- 「森林経営」対象森林の率の把握
- 土壌等の炭素蓄積変化量の把握
- 伐採木材製品（HWP）における炭素蓄積変化量の把握

2. 技術的課題の分析・検討等

森林吸収量の算定精度向上にかかる取組や2050年カーボンニュートラルに貢献するための検討等を実施します。

- 算定手法の技術的課題の分析・検証・改良
- 森林吸収量の将来予測
- 国際審査等での指摘事項への対応策の検討等

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 森林吸収量算定のための基礎データの収集・分析

○衛星画像等による土地利用変化の把握

衛星画像等の比較により1990年以降の**新規植林・再植林・森林減少(ARD)**を把握



○「森林経営」対象森林の率の把握

1990年以降の**森林経営状況(FM)**のデータ収集・分析

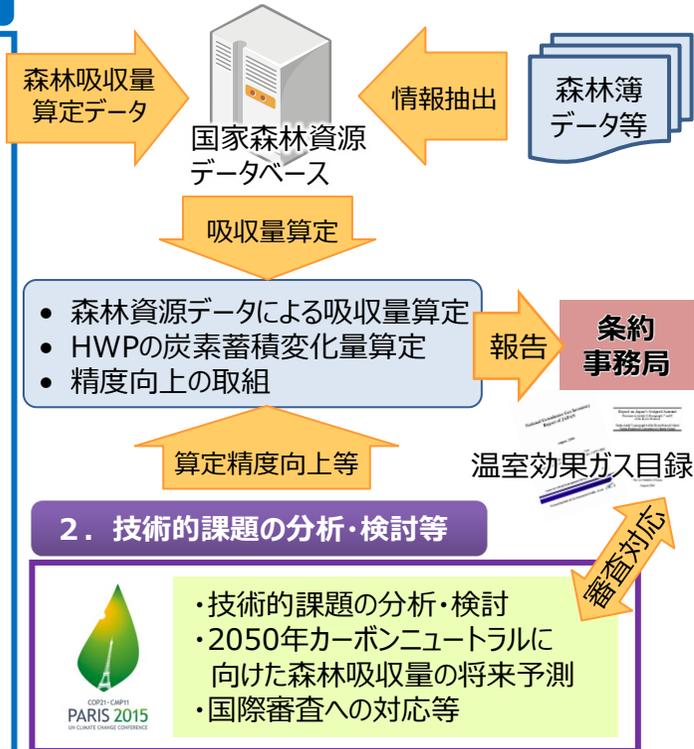


○土壌等の炭素蓄積変化量の把握

枯死木・リター・土壌の炭素蓄積のデータ収集・分析

○伐採木材製品(HWP)における炭素蓄積変化量の把握

建築物等における炭素蓄積変化量算定のためのデータ収集・分析



【お問い合わせ先】 HWP以外 林野庁森林利用課（03-3502-8240）
HWPのみ 林野庁木材産業課（03-6744-2295）